

令和5年度（2023年度）

管理事業名	生活援護事業				総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康		
						政策 3	地域での暮らしを支えるまちづくり		
						施策 2	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 1	社会福祉総務費		
部局名	福祉部	予算執行 所属	福祉総務室、生活福祉室						
事業の目的と概要 生活保護に至る前のセーフティネットとして、生活困窮者に対する相談及び支援を行うことで、生活の安定及び自立の促進を図ることを目的とする。									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
支援世帯数	件	13	12	10	中国残留邦人生活支援事業における支援世帯数
新規相談件数	件	863	629	646	生活困窮者自立相談支援事業における新規相談件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】支援世帯数 ・中国残留邦人の支援世帯数は対象者の高齢化等に伴い、減少傾向にある。 中国残留邦人の安定した生活を図ると共に社会参加を促進する。</p> <p>【成果指標2】新規相談件数 ・生活困窮者自立相談支援事業における新規相談件数は新型コロナウイルス感染症の蔓延により、令和2年度に1,338件と大幅に増加した。令和4年度は629件に減少したが、令和5年度は646件に増加している。</p> <p>【財務状況に基づいた評価】 ・住居確保給付金について、令和4年度に不正受給による徴収の未収金が発生。チェック体制を強化することにより、引き続き不正受給の未然防止に努めていく。 ・令和4年度は新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業の実施により、収入、支出とも増加（10/10の国庫補助あり）していたが、令和5年度は未実施であるため、収入、支出が減少している。 ・社会参加に向け、より丁寧な対応を必要とする方等への支援を強化するためのアウトリーチの充実、専門員の指導等により生活困窮者の家計管理力の向上を図る家計改善支援事業の導入のため、窓口職員（委託）1名の増員を行った。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>中国残留邦人の置かれている特別な事情を鑑み、老後の生活安定を引き続き図ります。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,969	2,789	819
未収金	369	528	159	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,969	2,789	819
徴収不能引当金	△18	△17	1	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	18,854	25,050	6,196
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	18,854	25,050	6,196
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	20,824	27,839	7,015
有形固定資産	-	-	-	純資産	27,237	21,923	△5,313
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	47,709	49,251	1,542				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	80,000	80,000	-				
徴収不能引当金	△32,291	△30,749	1,542				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	48,060	49,762	1,702	負債及び純資産の部 合計	48,060	49,762	1,702

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	3,125,450	3,852,682	69,208	△3,783,475
府支出金(経常費用充当)	-	-	82	82
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	658	15,213	1,661	△13,551
経常収入 小計(a)	3,126,107	3,867,895	70,951	△3,796,944
給与関係費	26,379	34,465	32,224	△2,241
物件費	89,962	187,509	212,170	24,661
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	152,941	104,927	39,744	△65,183
負担金・補助金・交付金等	2,877,079	3,603,648	4,610,234	1,006,586
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	71	57	△13
賞与引当金繰入額	2,753	1,969	2,789	819
退職手当引当金繰入額	137	2,836	7,488	4,652
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	3,149,250	3,935,425	4,904,705	969,280
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△23,143	△67,530	△4,833,754	△4,766,224
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△23,143	△67,530	△4,833,754	△4,766,224
一般財源充当額	24,475	72,392	4,828,441	4,756,049
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,332	4,862	△5,313	△10,175

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,125,487	3,867,544	70,791	△3,796,753
行政サービス活動支出	3,149,963	3,934,971	4,897,632	962,661
行政サービス活動収支差額	△24,475	△67,427	△4,826,842	△4,759,414
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	4,964	1,599	△3,365
投資活動収支差額	-	△4,964	△1,599	3,365
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△24,475	△72,392	△4,828,441	△4,756,049
一般財源充当額	24,475	72,392	4,828,441	4,756,049
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 国庫支出金 (経常費用 充当)	・中国残留邦人生活支援費負担金 30,410千円 (10,167千円減) ・生活困窮者自立支援事業費負担金41,717千 円、生活困窮者自立支援事業費補助金42,403千 円
【PL】 物件費	・生活困窮者自立支援業務 40,224千円 (15,417千円減)
【PL】 負担金・補 助金・交付 金等	・住居確保給付金 3,284千円(4,593千円減) ・生活困窮者一時生活支援事業費負担金 3,004 千円(845千円増)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中国残留邦人 世帯件数1件	コスト 4,046,671円 実績 13世帯	4,569,615円 12世帯	4,191,910円 10世帯
新規相談件数1 件	コスト 198,811円 実績 863件	204,959円 629件	73,592円 646件

分析内容
・中国残留邦人支援事業の経常経費について、1世帯あたり4,191,910円かかっています。減少の主な理由は世帯件数の減少によります。
・生活困窮者自立支援事業の経常経費について、1件あたり73,592円かかっている。減少の主な理由は自立支援給付金が終了したことによる扶助費の減少である。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	40,690	236	4.15
会計年度任用等	1,810	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	42,500	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		92.9	92.2	92.6	0.4
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		0.8	1.8	98.6	96.8